三島よしのぶだより

第43号

発行
2018年7月20日

三島よしのぶ後援会
三島よしのぶ事務所

議会や紙面に対するご意見をお寄せ下さい。

事務所　66-1439
松江市宍道町佐々布荻田
自　宅　66-2618
連絡先　66-0990
ＦＡＸ　66-0948

一般質問の様子は松江市ホームページ「録画中継」にて動画配信しております。
http://matsue.media-streaming.jp

万全ですか、「自助・共助・公助」の重要性

皆様とともに、うるおいある地域づくりを。

夢をかたちに！

猛暑が続きますが皆様には如何お過ごしでしょうか。

この度、西日本を襲った豪雨により死者・不明者は239人を超す方が犠牲となられ、多くの家屋が倒壊・浸水等で16府県約4800人が今なお避難をされている大惨事に涙するところです。犠牲となられた方に哀悼の誠を奉げますとともに、被災された方々に衷心からお見舞い申し上げます。一日も早く復旧することを願うばかりです。出雲地方に大きな災害が無いことを改めて感謝しています。全国各地で災害が起きるたびに感じるところですが、日ごろから災害時に何が出来るか、家族、地域で相談など備えておくことが重要です。

議会では、数年前に災害対応のマニュアルを作成し、執行部と連携・対応が出来るようにしています。松江市においては、土砂災害特別警戒区域の指定に基づき各地域の危険個所を公表し、市民の皆さんに認識をして頂くように説明会も実施しています。改めて防災について考え計画を立て訓練をする必要を感じています。これからも、皆様と共にまちづくりに取り組んでまいります。ご指導、ご協力を頂きますようお願い致します。

三島よしのぶ

平成30年6月定例議会が閉会しました

平成30年第2回定例会（6月13日から7月3日）が開催されました。6月議会は、新年度スタートして間もないことから、平成29年度末に国の法改正等に伴う市の条例改正や、この冬の雪害・凍結による対応の為の補正予算などが主なものです。

議案は、条例案件11件、単行案件10件、予算案件2件、承認案件13件、報告案件28件の計57件いずれも原案可決しました。また、陳情2件を全会一致の採択、4件を賛成少数の不採択、議員提案の意見書3件を全会一致の採択、1件を賛成少数で不採択としました。

国等への意見書3件は次の通りです。①地方財政の充実・強化を求める意見書、②中小河川の河道掘削に要する予算の確保等を求める意見書、③子どもと電子メディアに関する問題に対し、国に対策強化を求める意見書。

第2回定例会 代表質問をしました

松政クラブ代表

問1　ホテル宍道湖跡地利用について

ホテル宍道湖跡地は島根県が所有し、建物は鉄筋コンクリート6階建て、土地は駐車場やグラウンドなど合わせ2万㎡、宍道湖岸に位置し松江市の1等地である。高速道路に近く利便性に優れ、松江市の玄関として市内何処に行くにも便利が良いところ。又、嫁島町には卸団地として企業が多く集積してりJR乃木駅に近いこともあり、周辺を取り込んでの新たなまちづくりが出来る場所だ。

①利活用について、国土交通省が推進する「先導的官民連携支援事業」の採択をうけたが、どの様な経緯で観光拠点整備調査となったか。

②市長はどの様な構想を考えているのか。

松浦市長答弁

①島根県から松江市に取得と活用について打診があったが、取得の意思はないことを返事したが、その際、跡地が一等地であるし眺望もよい所であり、活用については観光関連に資する内容が望ましいことを伝えた。その後、土地の利活用について松江市に協力を求められた。この度、国の事業を活用した調査業務を実施することとした。

②松江の観光の課題は、松江城が国宝に指定されて以降駐車場が不足、地元の特産品の購入、飲食の場などが不足している。この地を、観光のスタート地点として、殿町周辺、宍道湖温泉駅・JR松江駅などへ気軽に移動できる交通手段の開発、電動カート、自転車等のスローモビリティーの活用手法などに付いても調査研究する。

問2　島根原子力発電所について

5月22日に中国電力は3号機の新規制基準に関する適合性申請にあたり、松江市に事前了解申し入れがあった。3号機の整備はほぼ完成をしていたが、福島発電所が津波による重大事故が発生し、これに対応できるように基準が定まった。中国電力はこれらの基準に対応するように対策が講じられてきた。

①松江市は事前了解の申し入れをどのように受け止めているか。また、今後の手順について伺う。

②市民や議会、その他関係機関の意見はどの様に集約し判断するか。

松浦市長答弁

①国の方針で3号機は物理的にほぼ完成をしており新設ではなく既設扱いだ。又、エネルギー基本計画の中で原子力発電はベースロード電源として一定確保の考えだ。そうした意味で、速やかに新しい安全基準に適合しているか審査を受ける必要がある。今後は、原子力規制委員会による審査を受けてから、改めて国や中国電力から説明を受け最終判断をする2段階方式を取る。

②これまでと同様に、議会や安全対策協議会の意見を伺い、中国電力が市民向けに開催した説明会の意見などを把握した上で総合的に判断をする。

問3　教員人事の対応について

①市長はかねてから学校教員の人事権を移管するように県に申し入れがされているが、協議がかみ合っているか。問題は何か。現状について伺う。

②松江市立第三中学校で非常勤講師が確保できず1・5か月英語の授業が出来なかったが、県教委・市教委の対応は。今後は問題が起きないのか。

③この春、中学校で1年間の勤務で校長が急な移動があったが、学校運営上問題はないのか。県教委からは何時知らされるか。市教委の対応は。

④教員の人事権移管が出来れば、このような問題はすべて解決するのか。

松浦市長答弁

①人事権移譲についての見解は、10年以上前に出雲市と一緒になって県に対しておお願いをした経緯があり、県において検討組織を立ち上げて頂いた。当時は国の方の考えがハッキリしておらず、引き続き検討をすることで終わっていた。県として主体的に考えてもらうお願いをしていたが折り合いがつかなかった。松江市はこの4月から中核市になり一つの問題として出した。松江市は小中一貫教育・ふるさと教育、あるいは地方創生の中での若者定住を進めている。松江市から具体的な提案をする前に他の市町村から懸念する声が出ているが、不利益のない方策を提示して、意見を聞きながら妥協点を探っていきたい。今後小委員会の開催で、具体案を丁寧に説明して、全市町村の理解と合意が得られるように最大限努力をしたい。

清水教育長答弁

②3年生の各学級で3週間程度（10時間）英語の授業が行われなかった。県教委では、3月中頃に勤務希望者から人選を行ったが本人の都合で決定に至らなかったと伺う。市教委では、同時期から勤務経験のある方など、県教委と協力して探したが、3月末までの決定に至らなかった。その後、勤務可能な方の教員免許の手続きの終了を待って任用され現在勤務されている。今後については、全国的に人材が不足しており今回のような状況に至ることは考えられる。本市においても指導主事や指導講師がいるので緊急時に活用できないか検討の必要が考えられる。

③例年3月中頃に内示を受けるが、それまでに協議を重ね本市の意向を伝える。校長が1年度移動するのは好ましい事ではないが、適材適所の配置、あるいは突発的な事由により必ずしもそうはならない現実がある。

④すべて解決すると断言はできないが、少なくとも学校を所管する教育委員会と学校現場の意思疎通がより一層図られる事となる。人事移動等も円滑に進むと考えている。

問4　公共施設適正化について

①公共施設は、建設時時どのような経緯から整備されたか地域事情など諸問題がある中、金がない・財政に影響するなどの理由から、廃止や売却だけの説明で進められているが、代案や今後の方針など明確な説明をして理解を得ることが重要だ。4月から施設の使用料の値上げ、10月から

ごみの処理料の値上げ等で市民に閉塞感が持たれることを心配している。

②旧田野医院の建物は文化的価値があり今後利活用について考える。土地は駐車場として使用中で、5か年の借地で毎年370万円を拠出している。5年になるが活用について計画が出来たか。また、土地の取得も考えているか。

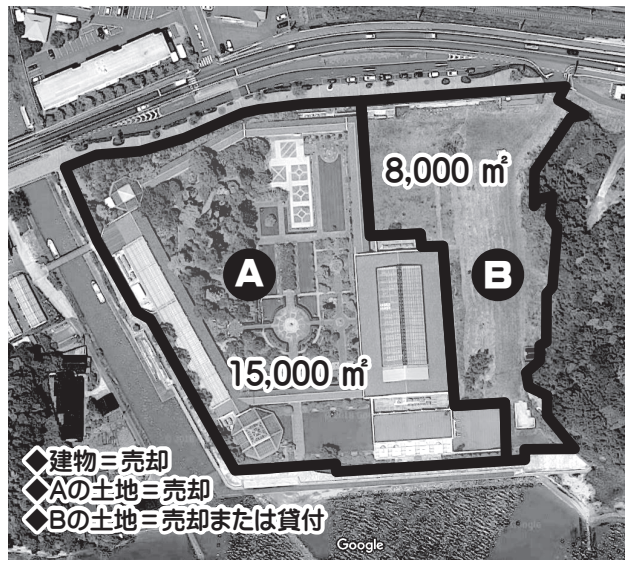
③松江イングリッシュガーデンの今後について伺う。H17年に合併をして堀内不動産（美術館）とややこしい問題がある事を知った。ルイス・C・ティファニー庭園美術館に隣接する本格的な英国式庭園としてH13年に建設した施設である。その後、H19年に美術館が閉館、イングリッシュガーデン単独施設となった。H28年堀内不動産から松江市が2億円で買い受けている。現在、年間9100万円の多額な経費を要していることに加え、構成する回廊など建物部分について現在有効活用がされていない。この度民間事業者による公募型プロポーザル方式による提案募集をするとのこと。イングリッシュガーデンのある地域は、一畑電車や国道431号線沿いにあり、今後、松江北道路や鹿島からの市道古浦長江線の結節点となり、湖北地域の拠点となる場所だ。この度の計画に異論はないが、20年・30年先を考えると今より重要な場所になると考える。市長はイングリッシュガーデンをどのような利活用を考えているか。又、この地域をどのように考えているか。市民に夢を与え、希望が持てる構想を期待している。

松浦市長答弁

①公共施設適正化は5か年を一期計画と定め、当初76施設でスタートし現在90施設となっている。昨年度末で49施設を実施、進捗率54％となり適正化が進んできたのは、関係者に丁寧な説明に努めた結果と認識している。現在2回目のローリングを進め対象施設の追加を考えている。大型施設など困難な課題もあるが、引き続き関係者のご理解を頂きながら進め、将来を担う若い世代に負担を先送りしないように、不退転の覚悟を持って取り組む。

②旧田野医院は、前身である松江近代医学発祥の地と言われる�competing町病院。その後、田野俊貞氏が開いた杏仁堂田野医院、これは医学生の養成の私塾兼個人病院として、松江市の近代医学の発展に寄与したところだ。こうした歴史から、松江市の近代医学史を語る上では、土地と建物が一体不可分の価値を有するもの。当時は宍道湖に面しておりそこから船で出かけた跡もあり現地保存することが望ましい。建物の活用については、H27年度からワークショップ、意見交換、建物見学会など、市民を交えながら実施してきたところだ。想定される活用策として、近代医学の歴史展示、カフェ、ワーキングスペース、等交流の場、クリエーターを支援する人材育成の場などを考えている。一方、田野家で誕生した永井隆博士であるとか、伝染病対策のため田野氏の呼びかけで本市の水道布設の基礎を築いた後藤新平、英国人のバルトン氏との交流の歴史が田野医院にまつわる詳しい歴史調査が、田野さんの方で続けられている。この調査結果を踏まえた活用方策を合わせた検討の必要があり、建物の寄附採択から5年となり具体的な計画について所有者と協議をして方針を出していく。土地は所有者と協議を進める。

③この施設は、前宮岡市長が民間活力を活用し美術館を中心に観光客が庭園の散策や食事して頂くレストランがあった。その後、撤退や用地の買収が終わり、庭園の整備をしながら確保してきたが、回廊などの建物はなかなか有効な活用が見いだせないのが続いている。一方、この地域は国道や一畑電鉄沿線に位置をする湖北地域の拠点という立場がだんだんと明確になりつつある。年間20万人の人が訪れるインングリッシュガーデンや松江市のシンボルである宍道湖の水辺空間、素晴らしい観光資源がある。この際、民間事業者のアイデア、ノウハウの導入を図り、松江インングリッシュガーデンとその一体の活用策について、民間とした提案を広く募りたい。民間活力の導入により、新たな付加価値が生み出されて観光振興はもちろん、湖北地域において交流人口の拠点創出につながるものと期待をしている。



一般質問の様子は松江市ホームページ「録画中継」にて動画配信しております。

○松江市議会インターネット議会中継
http://matsue.media-streaming.jp

左記QRコードをスマートフォンで読み取ると、議会の様子を動画で見ることができます。

問5　消防団員確保について

①日頃から市民の生命・財産、安心・安全を守って頂き感謝と敬意を表している。消防団では現在も団員の成り手が少ないため、自治会長や企業などへ募集の協力要請がされているが、現在の団員と機能別団員の状況を伺う。

②消防団員の役割に関心の薄い市民は、常備消防に携わっている消防職員がいるのになぜ必要かなどと疑問を持っておられる方も有る。地域ぐるみの防災活動に合わせ消防団の重要性を市民に知らせることも重要だ。災害対応の強化のため大変重要な役目と認識している勧誘のため名前だけの団員ではいのか心配をしている。地域によっては、消防団のOB会なども機能別消防団員とは違う協力の対応もできると考える、現状は如何か。

③道路交通法の改正により消防車が運転できない団員が出来るが、松江市は問題はないのか、有るとすれば団員への対応を如何か。

問6　国への予算要望と交付税・交付金について

①国は地方の時代とか、地方創生など耳ざわりの良い事を言うが、お金と権限はゆるめません。特色あるまちづくりの為、執行部は、毎年、国・県へ要望活動をされています。我が松政クラブも執行部と考えを同じにして国や県選出の国会議員に要望活動をしている。今年もこの時期が来たが、来年に向けた取り組みは如何か。

②国はH29年からH33年度まで公共施設等の集約化、複合化、老朽化対策等を推進するため、従来の「公共施設等適正化事業債」を再編し、長寿命化対策、コンパクトシティーの推進、庁舎機能の確保に係る事業を追加など内容を拡大し、「公共施設等適正管理推進事業債」を創設している。今年度は地方財政計画において4800億円の予算が付いている。松江市は公共施設適正化を進めているが、このような交付税対象事業があるか。

③H30年度拡充が図られ、長寿命化の中の建物施設に義務教育施設を含むとされたが、松江市は小中学校594教室にエアコン設置を計画している、このような交付金の対象にならないか、資金手当てについて伺う。

松浦市長答弁

①国の制度、財源措置に関する要望について、全国市長会、所管の省庁へ直接の協議、地元選出の国会議員への協力依頼などを通じて行っている。本市の最大の課題は人口減少対策だ。このため地方創生関連交付金の制度拡充、企業の地方移転、子育て支援制度の推進など約30項目の要望について国に働きかけていく。又、新たに中核市市長会に加盟をしたのでその中でも国へ訴えていく。今後とも市議会の皆さんと強い連携のもと、早期の課題解決を図り要望活動を行う。今後とも力添えを頂きたい。

②H29・30年度で集約化・複合化事業を活用して、八雲幼保園の整備事業を行い地方債発行額の50％が交付税の措置を受ける。除去事業活用では、H29年度4施設、H30年度5施設の除却・解体を予定している。市町村役場機能緊急保全事業を活用して、新庁舎の建設財源として申請を予定している。義務教育施設事業については、耐用年数を超えて使用する事が前提のため本市には対象はない。

清水教育長答弁

③エアコン設置は新設のため公共施設等適正管理推進事業債は対象外で、国の補助率3分の1と「学校教育施設等整備事業債」を活用する。ただ、予算額が近年低く抑えられているので不採択となる事業もある。文部科学省に対し市長会を通じて要望を行う。

再質問

①イングリッシュガーデンの土地は譲渡・借地の条件と10年間の縛りが要件に入っているが、第三者に渡ったら松江市と関係が離れる懸念があるが。

②新庁舎の活用と述べられたが、H32年度までの期限付きの起債のはずだ。

③エアコン設置はもっと早く実施すべきだが、財政部長としての考えは如何か。

松浦市長答弁

①10年存続を条件としているのでその後はその時点でもう一度考える。

②指摘の起債はH32年度までだが、当然事柄の性格から延長を要請していく。

講武財政部長答弁

③今使える補助金の申請を考えているが、補助金が付かなかったときは教育委員会と連絡を密にして財源をどう確保するか考えていく。今の計画から大きく遅れないように対応する。